

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04159

研究課題名（和文）precariousな就労の質の改善に向けた連携組織の構築に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on building coalitions to improve the labor standards of precarious work

研究代表者

小谷 幸（KOTANI, Sachi）

日本大学・生産工学部・准教授

研究者番号：30453872

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、就労の質の改善に向けて米国で構築された連携組織の実態把握を試みた。その結果、最低賃金引き上げに成功したサンフランシスコ市、オークランド市、ロサンゼルス市等では、いずれも地域の連携組織による戦略的キャンペーンを行っていたことを解明した。連携組織の構成は、低賃金労働者によるコミュニティ組織を中心とし、シンク・アンド・アクト・タンク：調査研究やの権利擁護を行うとともに、とを繋ぎ、連携全体をコーディネートする、労働組合等から成る運営委員会が形成され、それを大学のレイバーセンターが教育・研究面で支援し、労働者に親和的な経営者・教会や社会運動が支持していたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本には多くの労働・生活問題が存在する。しかし、問題解決に向けて重要な役割を担うはずの労働運動は十分に機能を果たせておらず、近年の労働組合による正社員化の達成や個人加盟ユニオン等の活動は貴重な試みではあるものの大きな影響力を有するには至っていない。しかしながら米国ではこの10年間に、労働組合組織率が日本より低いにもかかわらず、地域において社会運動と労働運動とが連携し、州・郡・市レベルでの最低賃金引き上げを達成した。その多様性を尊重するソーシャル・ジャスティス・ユニオニズム（社会的公正を目指す労働運動）を連携組織の内部に立ち入って考察し、連携内部での社会的公正の実践のメカニズムを析出した。

研究成果の概要（英文）：This study attempted to understand the reality of the coalitions built in the United States to improve the labor standards.

The results show that the cities of San Francisco, Oakland, and Los Angeles, which have successfully raised the minimum wage, have elucidated that all of the strategic campaigns were conducted by local coalitions in both cases. The coalitions were organized around a steering committee consisting of the following (1) to (3). (1): a community organization of low-wage workers; (2) think and act tanks: research and advocacy, connecting (1) and (3) and coordinating the entire collaboration, and (3): the labor union. (4) University Labor Center supports the educational and research aspects, and management, churches and social movements that are pro-worker.

研究分野：社会学

キーワード：連携組織（コーリション） 労働条件引き上げ ソーシャル・ジャスティス・ユニオニズム 最低賃金
コミュニティ組織 シンク・アンド・アクト・タンク 労働組合 参加型教育ワークショップ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、経済のグローバル化の進展、産業構造の転換、新自由主義社会の深化にともない、非正規や間接雇用、単純労働、ワーキングプア等、既存の法制度や労使関係システムでは十分に包摂されていない労働が世界的に増大している。こうした労働は、「不安定就労」(precarious work)と概念化され、その増加が格差の拡大、貧困層の増大に直結している。不安定な就労の質の改善に向けて、中間層と貧困層が拮抗力を取り戻し、市場のルールを変えるよう政府に働きかけることが枢要である。

これに対し、日本でのこのような労働者自身による就業の質の改善に向けた働きかけとして、まず企業の枠組みの中における事例は企業別組合による非正規労働者の組織化活動が目立つ。他方、既存の労使関係制度に十分に包摂されていない非正規労働者や移民労働者等個人の労働者が一人で加入できる個人加盟ユニオンの活動も注目を集めてきた。しかしながら、いずれの事例でもより広い社会的課題にどのように対応し、拮抗力を高めようとしているのか、その道筋は必ずしも明確ではなかった。企業別の事例は企業内にとどまる傾向にあり、個人加盟ユニオンは未組織労働者の受け皿として数多くの個別的紛争に対応していたものの、解決後の定着率が低く組織に脆弱性を抱えているからだ。連携により影響力を高めた例として、リーマンショック後の「年越し派遣村」の活動が挙げられるが、その後の継続的な政策キャンペーンには十分結実していない。

一方米国では、日本の個人加盟ユニオンと組織規模の小ささ等多くの点で共通点を有し、同様の経緯を経て設立された、つまり従来からの組合からは組織化の対象外として排除されてきた移民層、家事労働者(domestic work)、レストラン労働者等を積極的に組織するワーカーセンターが労働組合とコーリション(連携組織)を構築し、市・郡・州レベルでの生活賃金の制定や最低賃金の引き上げ等を実現させ、不安定就労の労働者の処遇改善に成功している。

米国のワーカーセンターは日本の個人加盟ユニオンと同様に組織規模が小さいにもかかわらず、なぜ、どのように、個別紛争処理を超えた広範な社会的課題に対応し、最低賃金引き上げ等の処遇改善策を実現させ「労働の不安定化」に抗しているのか。またそこに、他団体との連携、コーリションの構築という要素はどのように関連しているのか。

2. 研究の目的

そこで本研究の目的を、不安定就労に従事する労働者による直接的な処遇改善を目指すコーリションの、1. 米国での成立要因の解明、2. 日本における構築可能性の検証、とした。

調査対象として、サンフランシスコ湾岸地域(表-1)を選択した。サンフランシスコ市・バークレー市・オークランド市等最低賃金引き上げ運動の活動が活発であり、オークランド市では住民投票を行うなど大規模なキャンペーンを行い、実際に引き上げに成功したためである。調査手法としてコーリション関係者へのインタビュー、バークレー市の最低賃金引き上げコーリションの会議等各種会議やデモの非参与観察を通じて実施した。

表 -1 最低賃金引き上げに成功したサンフランシスコ湾岸地域5市の概要

	サンフランシスコ	オークランド	バークレー	リッチモンド	エミリーヴィル
市の特徴	世界都市	港湾・商業・行政都市 アラメダ郡庁所在地	文教都市	工業都市	商業都市
人口	約76万人	約42万人	約11万人	約11万人	約1万人
主要産業	金融 観光 ハイテク	ヘルスケア産業等 多様な産業	教育 中小小売	石油精製 重化学	大規模小売
主要雇用者	観光業・病院	カイザーパーマネンテ等大企業	UCバークレー	シェブロン(石油)	ショッピングモール
条例通過年	2014(住民投票案を議会可決)	2014(住民投票)	2014(議会可決)	2014(議会可決)	2015(議会可決)
条例通過時の市長	Edwin Mah Lee (民主党)	Jean Quan (民主党)	Tom Bates (民主党)	Gayle McLaughlin (緑の党)	Dianne Martinez (民主党)
最低賃金(ドル)	15(2018年まで)	12.25(消費者物価指数を反映し、2016年1月に12.55)	12.53(2016年まで)	13(2018年まで)	16(2019年まで)

3. 研究の方法

コーリションに関する先行研究は、労働組合のコーリションへの参加理由、コーリションの要素や深さ、労働組合の内部構成がコーリションにもたらす影響、コーリションの評価基準等の枠組みから分析を行い、多くの知見を提供していた。しかしながら、本稿の問題関心である、ワーカーセンターのような組織規模が小さい組織が、なぜ、どのようにコーリションの一員としてつながり、最低賃金引き上げのような大きな社会的影響をもたらす活動成果を得ることができているのかを把握する、また、それにより日本への示唆を得る、との観点に立つと、最低賃金条例の制定に向けた連携形成過程や連携の内実に着目した、より動的な分析が必要となる。

そこから、次の2点の課題が導出される。

まず第1に、上記の米国におけるコーリションの先行研究は生活賃金コーリションに対するものであり、最低賃金のようなより影響力の大きいコーリションに対し、労働組合とコミュニティ組織がどのように動員され、参加するのか、さらに運動を進める中で各々が自組織の強みを生かしてどのような機能を果たし、資源を交換するという形で連携しているのか、に分け入った分析が必要となる。特に組織規模の小さいワーカーセンター等のコミュニティ組織が、コーリションの中で、なぜ、どのように埋没せずに活動できているのかを連携のダイナミクスの中に位置づけることが重要だ。

次に、第1の課題から導かれる課題として、より組織間連携それ自体に着目することも肝要である。たとえ共通の関心で連携していたとしても、組織規模の大きい労働組合とワーカーセンターのような小さいコミュニティ組織とでは、活動方針をめぐる葛藤や対立が生じることが容易に予想される。そもそも移民や低賃金労働者の割合がより大きいコミュニティ組織と労働組合との間には非対称性があり、それが権力関係に転じやすい。両組織の関係性を維持し、良好に保つことが連携の形成には不可欠だが、それはいかに行われているのかを検討する必要がある。

そこで、組織間連携自体に着目するにあたり本稿では関係論的な分析方法を採用する。関係論を用いた労働運動研究として、移民個人々の社会的ネットワークを活かした組織化の実証分析があるが、そうした個人の有するネットワークに加え、本稿ではコーリションの組織間連携に着目する観点から、組織間連携をネットワークとして捉え、そのつながり (ties 紐帯ともいう) を分析する。

とりわけ連携の困難さが指摘される労働組合とコミュニティ組織がコーリション内でどのように連携したのか、特に非対称性をもたらす葛藤や対立をどのようにして解決したか、先行研究において橋渡し者、仲介組織 (broker organization) として指摘されるシンクアンドアクトタンクが連携を促進する上で果たしている機能に着目して検討を進める。

4. 研究成果

その結果、まず1. 米国での成立要因の解明について、以下の諸点を明らかにした。

< オークランド市における最低賃金引き上げの運動過程 >

最低賃金引き上げに成功したサンフランシスコ市、オークランド市、またロサンゼルス市等では、いずれも地域の連携組織による戦略的キャンペーンを行っていたことを解明した上で、住民投票を行った事例として、オークランド市における最低賃金引き上げの過程を記述的に検討した (図-1)。

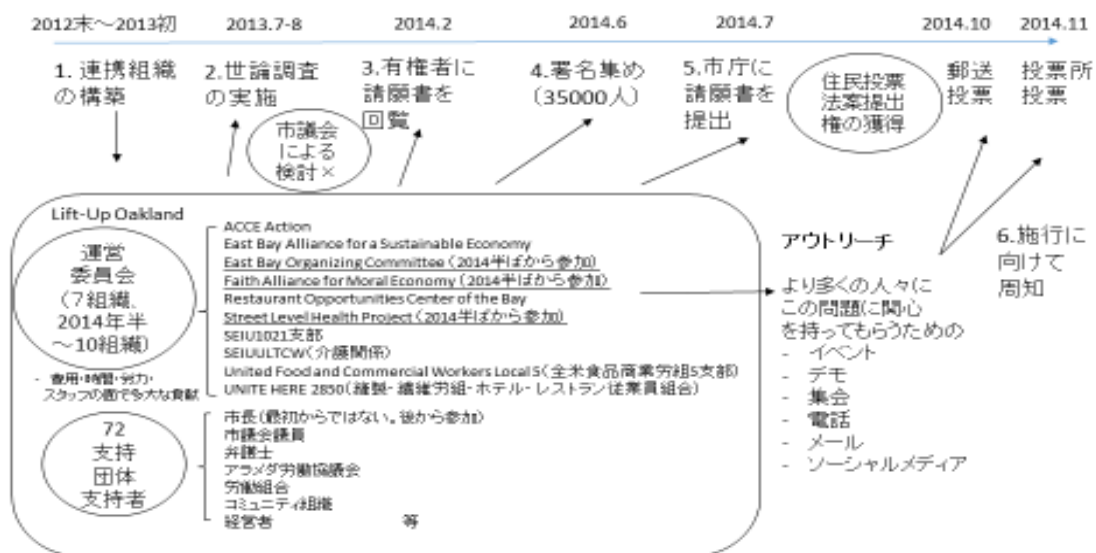


図-1 最低賃金引き上げに向けたコーリションの活動プロセス(オークランド市)

< コーリジョン（連携組織）の構成 >

連携組織の構成は 低賃金労働者によるコミュニティ組織（例：ワーカーセンターや低賃金労働者の住宅・医療問題を扱う組織、そして先進的な宗教リーダーによる組織等である。）を中心とし、シンク・アンド・アクト・タンク：調査研究や の権利擁護を行うとともに、 と を繋ぎ、連携全体をコーディネートする。労働 NGO であり、メンバーシップを基盤としているわけではないが、低賃金の労働者に直接接点（アウトリーチ）し、キャンペーンの一翼を担う労働者を見極め、メンバーを基盤に権利擁護すべきことを決める組織である。主な機能は、調査、権利擁護、政策提言、コーディネートである。 労働組合：いずれもホテル・レストラン労働者や介護労働者、ドラッグストアやスーパー等の小売労働者等サービス労働者を組織している。これら 3 種類のアクターから成る運営委員会（図 - 2）が形成され、それを 大学のレイバーセンターが教育・研究面で支援し、労働者に親和的な経営者・教会や社会運動が支持していたことを明らかにした。

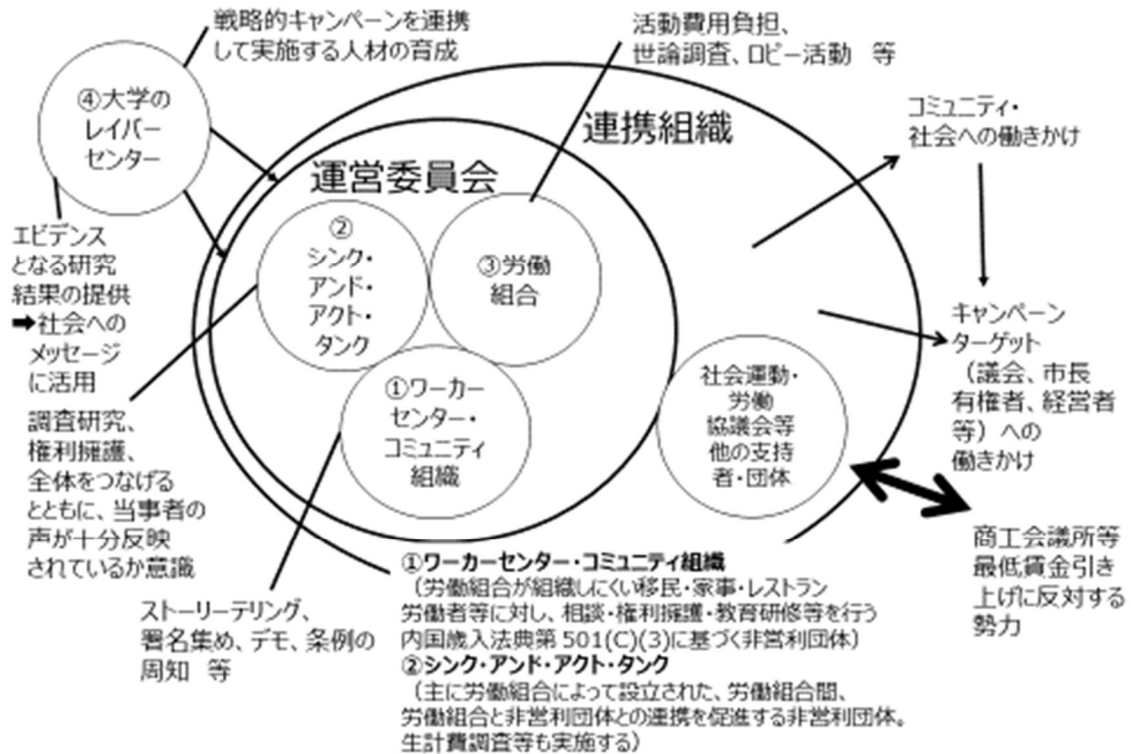


図-2 キャンペーンのコーリジョンモデルと各組織の役割

< 組織間連携のつなぎ役としてのシンクアンドアクトタンク >

運営委員会の中でのシンクアンドアクトタンクは、コミュニティの権利を擁護する組織として、コーリジョンの構築、戦略の立案等を中心的に担っていた。同時に各組織間をつなぎ、非対称になりやすいコミュニティ組織と労働組合との間でバランスを取り、特に当事者の意見が十分反映されるよう留意していた。コーリジョンの構築こそが自組織の役割であると明確に語っていた。最低賃金引き上げ等社会的公正を目指す運動を行う連携組織の中で、内側から社会的公正を意識し多様性の尊重を進めていく姿勢が伺えた。

次に 2.日本における構築可能性の検証について、連携を構築する上で参加型労働教育が必須であり、それによりお互いに対話する土壌が形成されていたことを明らかにした。それに基づき、連携組織を構築する上で必須の資源と考えられる、リーダーシップや公正な組織づくりに関する米国の参加型労働教育手法を収集し、教育プログラムを開発するとともに複数回実践した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小谷 幸	4. 巻 34
2. 論文標題 「戦略的キャンペーンで最低賃金引き上げる アメリカ労働運動から学ぶべきもの」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『KOKKO』（山之内出版）	6. 最初と最後の頁 134-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小谷 幸
2. 発表標題 米国のワーカーセンターと連携組織による労働条件改善 サンフランシスコ湾岸地域の最低賃金引き上げ運動を事例として
3. 学会等名 社会労働問題研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sachi Kotani
2. 発表標題 Minimum wage coalitions in the US; Focus on partnership between Unions and Community
3. 学会等名 Workshop “Historical Change of Regular/ Irregular Work
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小谷幸
2. 発表標題 ロサンゼルスでの最低賃金引き上げ運動
3. 学会等名 第73回社会運動ユニオニズム研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小谷 幸(编者:後藤道夫,中澤秀一,木下武男,今野晴貴,福祉国家構想研究会)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 244(担当ページ:2)
3. 書名 「トピック アメリカの最賃運動・地域運動の展開」『最低賃金1500円がつくる仕事と暮らし』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----